

ディスクロージャー誌

2 0 2 4

2023年度【2023年7月1日から2024年6月30日まで】

J A ご し ょ つ が る

住所 青森県五所川原市大字野里字奥野 100 番地

電話 0173-27-3300 (代)

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A ごしょつがるは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2024」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024 年 10 月 ごしょつがる農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成 21 年 7 月	◇組合員数	5, 858 人
◇本店所在地	五所川原市野里	◇役員数	19 人
◇出 資 金	21.9 億円	◇職員数	156 人
◇総 資 産	41.5 億円	◇支店数	2 支店
◇単体自己資本比率	19.02%		

(2024 年 6 月 30 日現在)

目 次

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	1
4. 事業の概況（2023年度）	2
5. 農業振興活動	4
6. 地域貢献情報	5
7. リスク管理の状況	6
8. 自己資本の状況	9
9. 主な事業の内容	9
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	16
3. キャッシュ・フロー計算書	18
4. 注記表	20
5. 剰余金処分計算書	36
6. 部門別損益計算書	37
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	39
8. 会計監査人の監査	39
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	41
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	42
III 事業の概況	
1. 信用事業	43
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	49
(1) 長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業・生活その他事業取扱実績	51
(1) 購買事業取扱実績	
① 買取購買品	
(2) 販売事業取扱実績	
① 受託販売品	
② 買取販売品	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) その他の事業取扱実績	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	54
2. 貯貸率・貯証率	54
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	55
2. 自己資本の充実度に関する事項	57
3. 信用リスクに関する事項	60
4. 信用リスク削減手法に関する事項	64
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	65
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	66
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	67
9. 金利リスクに関する事項	67

【JAの概要】	
1. 機構図	69
2. 役員構成（役員一覧）	70
3. 会計監査人の名称	70
4. 組合員数	70
5. 組合員組織の状況	71
6. 特定信用事業代理業者の状況	71
7. 地区一覧	71
8. 沿革・あゆみ	72
9. 店舗等のご案内	72
法定開示項目掲載ページ一覧	73

1. 経営理念

〔基本理念〕

J Aごしょつがるは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

〔基本姿勢〕

- ◇ 常に最新の情報を取り入れ、これを J A 経営に生かし、組合員・地域住民に最大のサービスを提供できる J A を目指します。
- ◇ 組合員・地域住民に対し、常に「誠実である」ことをモットーに事業展開し、豊かな地域社会づくりに貢献します。
- ◇ 食と農と健康を守り、組合員・地域住民の皆様から愛され、信頼される J A を目指します。

2. 経営方針

◇ 農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。J A には、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当 J A は、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇ 組合員と消費者の満足度向上

J A は日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当 J A は、J A が提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇ 信頼と期待に応える経営

当 J A は、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

3. 経営管理体制

◇ 経営執行体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、総会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（2023年度）

① 信用事業

<貯金>

夏期、冬期のキャンペーン活動、推進活動を実施し伸長に努めた結果、平残計画 32,627,000 千円に対して 33,281,179 千円（102.0%）の実績となりました。

<貸付金>

近代化資金、アグリマイティ資金を主とした農業資金融資と住宅ローン・マイカーローン等、各種ローンキャンペーンで推進を図った結果、平残計画 6,722,500 千円に対して 6,754,166 千円（100.5%）の実績となりました。

② 共済事業

3Q活動を通じた「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の推進活動の結果、長期共済については、保有高計画 106,720,340 千円に対して 107,308,241 千円（100.6%）の実績となりました。

短期共済については、新契約掛金計画 388,670 千円に対して 394,632 千円（101.5%）の実績となりました。

③ 購買事業

<生産資材>

予約の積み上げを徹底し、安定供給に努めましたが目標に至らず、生産資材供給高計画 2,841,170 千円に対して 2,610,066 千円（91.9%）の実績となりました。

<生活資材>

普及拡大に努めましたが目標に至らず、生活資材供給高計画 672,410 千円に対し 650,963 千円（96.8%）の実績となりました。

④ 販売事業

<米>

令和5年産は、7月から8月の記録的な猛暑の影響から「白未熟粒」等の高温障害が発生、品質低下を招きましたが作況指数は「102」となりました。

販売面では、計画的かつ市況状況を鑑みた販売により受託販売計画数量 385,930 俵に対して 364,588 俵（94.5%）、販売高計画 4,459,600 千円に対して 4,585,255 千円（102.8%）の実績となりました。

<りんご>

令和5年産から省力栽培であるサンふじ葉取らずりんごの取扱いを開始しました。作柄は夏季の猛暑により日焼け果や収穫前落果が発生し、集荷計画 280,000 箱に対して 193,447 箱（69.1%）の実績となりました。

販売面では生産量の少なさから引き合いは強く、中生種及び主力の晩生種についても、産地在庫が少なく高値基調で推移したことから販売計画 1,345,000 千円に対して 1,226,592 千円（91.2%）の実績となりました。

<メロン>

消雪が早く、天候に恵まれ着果数も良好で順調に出荷作業が続きました。7月下旬から異常な猛暑が続き主力のタカミメロンを中心に秀品率が低下しましたが、下位等級を中心に高値販売が続き出荷量も計画を上回りました。

出荷数量計画 801,590 kgに対して 819,129 kg（102.2%）、販売金額計画 341,550 千円の計画に対して 354,463 千円（103.8%）の実績となりました。

<すいか>

消雪が早く春作業は順調に進みました。6月から気温が上昇、7月下旬は猛暑となりましたが、着果数は確保されていた為、大玉、小玉共に計画を上回る出荷数量となりました。

出荷数量計画 424,380 kg に対して 500,697 kg (118.0%)、販売金額計画 119,640 千円に対して 148,220 千円 (123.9%) の実績となりました。

<やさい・花き>

令和5年度の生産状況は、春先からの高温により消雪は早く、7月から8月は記録的な猛暑が続き、トマト、ミニトマトを中心に全ての作物において、品質・収量へ大きく影響を及ぼしました。

このような状況の中で、野菜においては、出荷数量計画 944,460 kg に対して 609,792 kg (64.6%)、販売金額計画 341,230 千円に対して 249,703 千円 (73.2%) の実績となりました。

花きにおいては、出荷数量計画 130 万本に対して 109 万本 (83.8%)、販売金額計画 84,500 千円の計画に対して 85,584 千円 (101.3%) の実績となりました。

⑤ 指導事業

<営農指導>

生産資材等の高騰により、組合員の営農が困難な状況である中、各関係機関と連携し下記の支援に取り組みました。また、各部門と連携した営農指導の実施や各品目毎の講習会や鳥獣害、異常気象対策など近年問題となっている事柄へ対応した講習会を実施しました。

加えて、労働力確保対策として農家組合員の人手不足を補うため、無料職業紹介事業を活用した求職者とのマッチングに取り組みました。

水稻においては、スマート農業の普及を目指し、各種講習会において情報発信に取り組みました。また、生産資材などの価格高騰に伴い、水稻種子購入者に対し助成を行いました。

りんごにおいては、剪定講習会を始めとした各種講習会を開催し、大玉良品物生産やサンふじ葉取らず栽培の推奨と適期収穫の徹底を図りました。さらには、早期多収が可能な「高密度植わい化栽培」のフェザー苗木、台木の養成ほ場を設置し、優良苗木の供給に努め導入面積の拡大を図りました。また、CA貯蔵品種を対象に冷蔵料助成を行った他、6年産に向けては行政の協力支援を受けつつ、コンフューザーRの設置指導を行いました。

野菜においては、生産資材が高騰する中、新規就農、作付者向けのパイプハウス助成を実施し規模拡大希望者の支援に取り組みました。また、近年の高温など異常気象に対応すべく、それらの被害軽減を目的とし品種、資材試験に取り組みました。

⑥ 広報活動

<SNSの活用>

旬の農産物情報をはじめ、JAのイベントや各生産組織の取り組みなど、SNSを活用し、県内外に広く発信し、地域農業や協同組合の大切さを広くPRしました。

<農業体験イベントの開催>

地域住民を対象とした親子施設見学、組合員組織を主軸とした食や農の体験

イベントを開催し、若年層世代を中心とした地域住民へJ Aの活動を紹介しながら、食農教育普及に努めました。

5. 農業振興活動

月 日	実 施 事 項
令和5年7月4日	水稻青空教室(3か所) ねぎ現地講習会
5日	ミニトマト講習会
29日	メロン収穫体験・選果施設見学ツアー
8月9日	えだまめ目揃会
23日	りんご早生種規格基準説明会(～24日) ねぎ目揃会
26日	ノウフクマルシェごしょつがる
9月7日	水稻青空教室(3か所)
19日	りんご中生種規格基準説明会(～20日)
10月14日	お米関連施設見学ツアー
16日	大豆刈取り講習会
23日	りんご晩生種規格基準説明会及びサンふじ 無選別・葉とらず出荷説明会(～24日)
12月12日	すいか栽培講習会
13日	小玉すいか栽培講習会
令和6年1月11日	新春りんご剪定講習会
16日	若手・女性就農者と常勤役職員の意見交換会
23日	ねぎ栽培講習会 トマト栽培講習会
29日	りんご剪定講習会(～30日)
31日	タカミメロン栽培講習会
2月2日	きゅうり栽培講習会
7日	メロン(キスロマン)栽培講習会 小玉すいか(姫甘泉)栽培講習会
8日	メロン(レノン)栽培講習会
9日	ミニトマト栽培講習会
27日	りんご新品種・話題品種の勉強会
29日	ズッキーニ栽培講習会
3月4日	農作物鳥獣害対策講習会
5日	はれわたり栽培講習会 青天の霹靂栽培・出荷基準説明会
6日	かぼちゃ栽培講習会
11日	にんにく栽培講習会
16日	親子料理教室
4月23日	水稻青空教室育苗講習会 りんご高密度植わい化栽培研修会
5月2日	きゅうり栽培講習会
8日	スマート農業研修会
11日	親子プランター体験

21日	りんご現地講習会(2か所)
24日	大豆栽培講習会
6月5日	小玉すいか現地栽培講習会
12日	ミニトマト現地栽培講習会
17日	キスミーメロン現地講習会
18日	レノンメロン現地講習会
19日	タカミメロン現地講習会
28日	水稻青空教室

6. 地域貢献情報

当JAは、五所川原市とつがる市、鶴田町の一部を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制等

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めると

ともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

・信用事業 本店金融課（電話：0173-27-3301）

・共済事業 本店共済課（電話：0173-27-3302）

○受付時間 午前8時30分～午後5時（土日・祝日を除く）

（12月1日から3月15日までは午前8時30分～午後4時30分）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jestad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2024年6月末における自己資本比率は、19.02%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	ごしょつがる農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,190百万円（前年度2,189百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特色	摘要
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、給与・年金の自動受取口座として最適です。	出し入れ自由
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。また、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご	出し入れ自由

	利用いただけます。	
定期積金	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	6ヵ月以上 60ヵ月以下
スーパー定期貯金	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	1ヵ月以上 10年未満までの満期日指定可能です。複利型は3年以上1年刻みとなります。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使用道	ご融資額	ご融資期間
アグリマイティ一資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最长で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	県の農業改良資金や日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使用道	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 10,000万円以内	3年以上 40年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 15年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用い	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内

	ただけます。		
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	500万円以内	1年間（自動更新）
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 15年以内
農機具ローン	農機具を購入するのに必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品一覧】

種 類	保障期間	特 色
終身共済	一生涯	一生涯にわたる万一の保障が確保できます。特約を付加することにより保障内容を自由に設計できます。
養老生命共済	5～30年 50歳～88歳	万一に備えるとともに、満期時にはまとまった満期共済金を受け取れる共済です。
医療共済	一生涯 一定期間	日帰り入院からまとまった一時金を受け取れます。一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて設計できます。
がん共済	一生涯 80歳	さまざまな「がん」、「脳腫瘍」の治療を一生涯保障します。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
こども共済	0～22歳	お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。必要な保障を確保しながら教育資金を計画的に準備できます。

年金共済	一生涯 一定期間	老後の生活資金に備えることができます。 最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済	5～30年	火災はもちろん、台風や地震などの自然災害による損害も、しっかり保障します。保障期間満了時に、満期共済金をお受け取りいただけます。
自動車共済	相手方への損害賠償だけではなく、自分自身や家族のケガ等への保障、自分自身の車の損害や付随的に発生する諸費用まで、ニーズに合わせて幅広く保障します。	

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA木造地区において生産されたメロンから特に選りすぐったものを「つがるブランド」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、地元スーパーや県内の生協へ農産物の提供を行っています。

さらに、りんご、メロンについては、全国の消費者の方に産地直送を行っています。

◇購買事業

肥料・農薬などの生産資材や食料品・日用品などの生活に必要な物資について、安全で良質な購買品を皆様に提供しています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2023年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2023年3月末現在で4,708億円となっています。

I 決算の状況
1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年度 (2023年6月30日)	2023年度 (2024年6月30日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	29,947,848	31,666,078
(1) 現金	434,007	388,881
(2) 預金	22,717,519	24,303,571
系統預金	22,700,848	24,284,913
系統外預金	16,670	18,658
(3) 貸出金	6,738,636	6,901,668
(4) その他の信用事業資産	82,306	93,765
未収収益	70,665	77,164
その他の資産	11,641	16,601
(5) 貸倒引当金 (控除)	△24,620	△21,807
2 共済事業資産	1,232	930
(1) その他の共済事業資産	1,232	930
3 経済事業資産	2,523,595	2,313,216
(1) 経済事業未収金	1,507,396	1,384,555
(2) 経済受託債権	326,482	371,530
(3) 棚卸資産	563,253	486,086
購買品	548,355	471,374
その他の棚卸資産	14,898	14,712
(4) その他の経済事業資産	135,116	80,544
(5) 貸倒引当金 (控除)	△8,652	△9,499
4 雑資産	158,457	145,652
5 固定資産	5,543,267	5,513,415
(1) 有形固定資産	5,504,649	5,487,613
建物	6,542,696	6,591,684
機械装置	2,332,297	2,547,584
土地	1,832,031	1,826,298
建設仮勘定	45,100	195
その他の有形固定資産	2,083,129	2,086,398
減価償却累計額 (控除)	△7,330,604	△7,564,546
(2) 無形固定資産	38,618	25,802
6 外部出資	1,861,881	1,861,881
(1) 系統出資	1,798,304	1,798,304
(2) 系統外出資	61,577	61,577
(3) 子会社等出資	2,000	2,000
7 繰延税金資産	36,223	34,493
資産の部合計	40,072,503	41,535,665

(単位：千円)

科 目	2022年度 (2023年6月30日)	2023年度 (2024年6月30日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	32,778,442	34,568,900
(1) 貯金	32,704,649	34,471,935
(2) 借入金	16,126	9,758
(3) その他の信用事業負債	57,667	87,207
未払費用	2,298	2,687
その他の負債	55,369	84,520
2 共済事業負債	170,220	167,817
(1) 共済資金	96,002	95,573
(2) 未経過共済付加収入	73,039	71,299
(3) その他の共済事業負債	1,179	945
3 経済事業負債	611,332	467,910
(1) 経済事業未払金	423,787	378,367
(2) 経済受託債務	4,770	5,672
(3) その他の経済事業負債	182,775	83,871
4 設備借入金	1,196,540	1,001,270
5 雑負債	212,739	149,480
(1) 未払金	149,788	100,926
(2) 未払法人税等	16,500	26,500
(3) 出資予約金	2,748	2,715
(4) その他の雑負債	43,703	19,339
6 諸引当金	331,468	330,473
(1) 賞与引当金	48,696	47,755
(2) 退職給付引当金	268,516	264,272
(3) 役員退職慰労引当金	14,256	18,446
7 再評価に係る繰延税金負債	85,741	85,741
負債の部合計	35,386,482	36,771,591
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,507,125	4,585,178
(1) 出資金	2,188,694	2,190,412
(2) 利益剰余金	2,342,067	2,409,436
利益準備金	1,554,533	1,584,533
その他利益剰余金	787,534	824,903
経営基盤安定化積立金	300,000	350,000
農家経営支援積立金	200,000	230,000
当期未処分剰余金	287,534	244,903
(うち当期剰余金)	(139,150)	(101,194)
(3) 処分未済持分	△23,636	△14,670
2 評価・換算差額等	178,896	178,896
(1) 土地再評価差額金	178,896	178,896
純資産の部合計	4,686,021	4,764,074
負債及び純資産の部合計	40,072,503	41,535,665

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
	(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1 事業総利益	1,496,554	1,451,408
事業収益	4,586,249	4,531,262
事業費用	3,089,695	3,079,854
(1) 信用事業収益	247,058	250,291
資金運用収益	232,915	236,203
(うち預金利息)	(106,993)	(115,247)
(うち貸出金利息)	(110,060)	(106,814)
(うちその他受入利息)	(15,862)	(14,142)
役務取引等収益	12,002	11,833
その他経常収益	2,141	2,255
(2) 信用事業費用	66,929	66,442
資金調達費用	4,021	4,423
(うち貯金利息)	(3,751)	(4,213)
(うち給付補填備金繰入)	(27)	(49)
(うち借入金利息)	(243)	(161)
役務取引等費用	3,230	3,318
その他経常費用	59,678	58,701
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,002)	(△2,813)
信用事業総利益	180,129	183,849
(3) 共済事業収益	239,792	225,816
共済付加収入	224,855	215,384
その他の収益	14,937	10,432
(4) 共済事業費用	20,725	19,186
共済推進費	11,456	10,230
共済保全費	3,562	2,953
その他の費用	5,707	6,003
共済事業総利益	219,067	206,630
(5) 購買事業収益	3,068,438	2,929,858
購買品供給高	2,969,450	2,826,995
購買手数料	86,603	74,314
修理サービス料	-	20,232
その他の収益	12,385	8,317
(6) 購買事業費用	2,530,519	2,459,871
購買品供給原価	2,465,163	2,394,780
購買品供給費	3,623	3,575
修理サービス料	-	2,442
その他の費用	61,733	59,074
(うち貸倒引当金繰入額)	(581)	(967)
購買事業総利益	537,919	469,987
(7) 販売事業収益	402,288	369,921
販売品販売高	24,806	12,709
販売手数料	328,050	311,216
その他の収益	49,432	45,996
(8) 販売事業費用	48,861	38,453
販売品販売原価	21,425	10,950
販売費	7,836	8,852
その他の費用	19,600	18,651
(うち貸倒引当金戻入益)	(△650)	(△121)
販売事業総利益	353,427	331,468
(9) 保管事業収益	174,531	178,747
(10) 保管事業費用	37,073	37,711
保管事業総利益	137,458	141,036
(11) 利用事業収益	282,563	369,502
(12) 利用事業費用	225,749	264,197
利用事業総利益	56,814	105,305

【経営資料】 I 決算の状況

科 目	2022年度	2023年度
	(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
(13) その他事業収益	218,697	254,082
(14) その他事業費用	195,814	222,309
その他事業総利益	22,883	31,773
(15) 指導事業収入	4,733	9,775
(16) 指導事業支出	15,876	28,415
指導事業収支差額	△11,143	△18,640
2 事業管理費	1,320,058	1,332,887
(1) 人件費	825,659	819,902
(2) 業務費	69,104	73,473
(3) 諸税負担金	37,201	35,173
(4) 施設費	386,859	403,777
(5) その他事業管理費	1,235	562
事業利益	176,496	118,521
3 事業外収益	54,311	35,902
(1) 受取雑利息	970	1,024
(2) 受取出資配当金	30,514	15,203
(3) 賃貸料	11,534	10,964
(4) 雑収入	10,093	7,561
(5) 償却債権取立益	1,200	1,150
4 事業外費用	15,338	6,318
(1) 支払雑利息	4,915	4,230
(2) 雑損失	10,467	2,090
(3) 貸倒引当金戻入益	△44	△2
経常利益	215,469	148,105
5 特別利益	89,833	52,965
(1) 固定資産処分益	1,462	284
(2) 一般補助金	9,463	47,716
(3) 賠償責任保険金	59,500	-
(4) 雪害被害等受取共済金	9,384	-
(5) その他の特別利益	10,024	4,965
6 特別損失	142,326	68,784
(1) 固定資産処分損	25,189	12,064
(2) 固定資産圧縮損	9,463	47,716
(3) 減損損失	11,565	7,554
(4) 支払補填金	77,651	-
(5) 豪雨災害支援助成金	13,464	-
(6) その他の特別損失	4,994	1,450
税引前当期利益	162,976	132,286
法人税・住民税及び事業税	22,731	29,363
法人税等調整額	1,094	1,729
法人税等合計	23,825	31,092
当期剰余金	139,151	101,194
当期首繰越剰余金	148,384	143,709
当期末処分剰余金	287,535	244,903

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度
	(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	162,976	132,286
減価償却費	305,928	322,118
減損損失	11,565	7,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,115	△1,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	881	△941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,117	△4,244
その他引当金の増減額(△は減少)	△21,880	4,190
信用事業資金運用収益	△232,915	△236,203
信用事業資金調達費用	4,021	4,423
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△31,484	△16,227
支払雑利息	4,915	4,230
有価証券関係損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	23,727	11,780
外部出資関係損益(△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△182,133	△163,032
預金の純増(△)減	2,030,467	△1,586,053
貯金の純増減(△)	△2,485,488	1,767,286
信用事業借入金の純増減(△)	△12,620	△6,368
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	-	-
共済借入金の純増減(△)	-	-
共済資金の純増減(△)	△5,588	△429
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の 純増(△)減	△218,585	124,634
経済受託債権の純増(△)減	1,002,835	△46,841
棚卸資産の純増(△)減	△130,734	77,167
支払手形及び経済事業未払金の 純増減(△)	△46,376	△45,420
経済受託債務の純増減(△)	△1,066	902
(その他の資産及び負債の増減)		
信用事業資金運用による収入	232,915	236,203
信用事業資金調達による支出	△4,021	△4,423
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業分量配当金の支払額	△23,000	△23,000
小 計	363,108	557,624
雑利息及び出資配当金の受取額	31,484	16,227
雑利息の支払額	△4,915	△4,230
法人税等の支払額	10,375	21,092
事業活動によるキャッシュ・フロー	400,052	590,713

【経営資料】 I 決算の状況

科 目	2022年度	2023年度
	(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△230,370	△361,084
固定資産の売却による収入	1,462	284
外部出資による支出	△160	0
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,068	△360,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△195,270	195,270
出資の増額による収入	100,226	78,319
出資の払戻しによる支出	△111,735	△67,635
持分の取得による支出	△23,636	△14,670
出資配当金の支払額	△10,825	△10,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,240	180,406
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△70,256	410,319
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,000,808	5,930,552
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,930,552	6,340,871

4. 注記表

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社等株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>市場価格のない株式等：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定額法（残存価額を取得価額の 10%とした定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社等株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>市場価格のない株式等：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定額法（残存価額を取得価額の 10%とした定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を</p>

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>求め、算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退任給与金の支給に備えて、役員退職慰労引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>①購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>②販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③保管事業 組合員が生産した農産物（米）を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたっ</p>	<p>求め、算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退任給与金の支給に備えて、役員退職慰労引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>①購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>②販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③保管事業 組合員が生産した農産物（米）を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたっ</p>

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>て充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗ハウス・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 指導事業 当組合の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米、りんご、メロン、やさい等については販売を JA が行いプール計</p>	<p>て充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗ハウス・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 指導事業 当組合の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米、りんご、メロン、やさい等については販売を JA が行いプール計</p>

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>算を行う「JA 共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）等を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p>	<p>算を行う「JA 共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）等を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p>
<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1)時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>	
<p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1)繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 39,616 千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和 5 年に作成した中期経営計画を基礎とし、中期経営計画以降については過去 5 年間の実績に基づく推計値を設定して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響</p>	<p>2. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1)繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 37,453 千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>課税所得の見積り額については、令和 5 年に作成した中期経営計画を基礎とし、中期経営計画以降については過去 5 年間の実績に基づく推計値を設定して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所</p>

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 11,565 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、経営中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 33,281 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であ</p>	<p>得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 7,554 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算出しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 31,313 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であ</p>

〈2022年度〉	〈2023年度〉																												
<p>ります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>ります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>																												
<p>4. 貸借対照表に関する注記</p>	<p>3. 貸借対照表に関する注記</p>																												
<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受領により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,522,714千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>1,197,434千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>140,123千円</td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td>1,150,512千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,943千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>12,772千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,625千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>305千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金600,000千円を差し入れています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 子会社等に対する金銭債権の総額 79千円</p> <p>② 子会社等に対する金銭債務の総額 8,470千円</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 96,508千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 －千円</p> <p>(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は12,321千円、危険債権額は82,945千円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p>	建 物	1,197,434千円	構 築 物	140,123千円	機械・装置	1,150,512千円	車両運搬具	1,943千円	器具・備品	12,772千円	土地	19,625千円	ソフトウェア	305千円	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受領により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,564,276千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>1,197,434千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>139,372千円</td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td>1,192,922千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,846千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>12,772千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,625千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>305千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金600,000千円を差し入れています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 子会社等に対する金銭債権の総額 51千円</p> <p>② 子会社等に対する金銭債務の総額 2,076千円</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 83,268千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 －千円</p> <p>(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は11,686千円、危険債権額は77,514千円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p>	建 物	1,197,434千円	構 築 物	139,372千円	機械・装置	1,192,922千円	車両運搬具	1,846千円	器具・備品	12,772千円	土地	19,625千円	ソフトウェア	305千円
建 物	1,197,434千円																												
構 築 物	140,123千円																												
機械・装置	1,150,512千円																												
車両運搬具	1,943千円																												
器具・備品	12,772千円																												
土地	19,625千円																												
ソフトウェア	305千円																												
建 物	1,197,434千円																												
構 築 物	139,372千円																												
機械・装置	1,192,922千円																												
車両運搬具	1,846千円																												
器具・備品	12,772千円																												
土地	19,625千円																												
ソフトウェア	305千円																												

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>また、危険債権とは、債権者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権は、一千円、貸出条件緩和債権額は一千円です。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 95,266 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、合併前の旧木造町農協において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>①再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日</p> <p>②再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 383,106 千円</p> <p>③同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>また、危険債権とは、債権者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権額は、一千円、貸出条件緩和債権額は一千円です。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 89,200 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、合併前の旧木造町農協において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>①再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日</p> <p>②再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 387,590 千円</p> <p>③同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉																		
<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <p>① 子会社等との取引による収益総額</p> <p style="padding-left: 20px;">480 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引高 ー千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高 480 千円</p> <p>② 子会社等との取引による費用総額</p> <p style="padding-left: 20px;">93,036 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引高 86,646 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高 6,390 千円</p> <p>(2) 減損会計に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p style="padding-left: 20px;">五所川原金融・共済グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">木造金融・共済グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">五所川原購買グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">木造購買グループ</p> <p>イ. 店舗単位：スタンド4カ所</p> <p>ウ. 事業別単位：販売事業グループ（米、りんご）</p> <p>エ. 共用資産：本店（管理部門）グループ、農業生産(や)グループ</p> <p>オ. 貸貸資産：津軽共同倉庫他7件</p> <p>カ. 遊休資産：三好支店、七和支店 他4件</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北セルフスタンド</td> <td>購買事業関連施設</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品</td> </tr> <tr> <td>旧葬祭センター</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>ア. 地下タンクの耐用年数が経過したことから電気防食工事を施し、営業を継続することが理事会において意思決定されましたが、電気防食工事代金を回収しなかつ営業利益を確保することが困難なため北セルフスタンドを処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、全農の葬祭センターへ賃貸して</p>	場所	用途	種類	北セルフスタンド	購買事業関連施設	建物、構築物、機械装置、器具備品	旧葬祭センター	遊休資産	建物、構築物、土地	<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <p>① 子会社等との取引による収益総額</p> <p style="padding-left: 20px;">480 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引高 ー千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高 480 千円</p> <p>② 子会社等との取引による費用総額</p> <p style="padding-left: 20px;">119,720 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引高 115,980 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">うち事業取引以外の取引高 3,740 千円</p> <p>(2) 減損会計に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p style="padding-left: 20px;">五所川原金融・共済グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">木造金融・共済グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">五所川原購買グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">木造購買グループ</p> <p>イ. 店舗単位：スタンド4カ所</p> <p>ウ. 事業別単位：販売事業グループ（米、りんご）</p> <p>エ. 共用資産：本店（管理部門）グループ、農業生産(や)グループ</p> <p>オ. 貸貸資産：津軽共同倉庫他7件</p> <p>カ. 遊休資産：三好支店、七和支店 他4件</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トマト選果場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置、器具備品</td> </tr> <tr> <td>アスコットメロン選果場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>ア. 老朽化により修繕に多額な費用がかかることから、トマトについてはつがるにしきた農協で選果、アスコットメロンについては個選で行うことになりました。これに伴い、両選果機が遊休資産となることから減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	トマト選果場	遊休資産	機械装置、器具備品	アスコットメロン選果場	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類																	
北セルフスタンド	購買事業関連施設	建物、構築物、機械装置、器具備品																	
旧葬祭センター	遊休資産	建物、構築物、土地																	
場所	用途	種類																	
トマト選果場	遊休資産	機械装置、器具備品																	
アスコットメロン選果場	遊休資産	機械装置																	

〈2022 年度〉					〈2023 年度〉																																																		
<p>いた倉庫の賃貸契約終了に伴い、遊休資産扱いとなることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">減損損失額</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北セルフスタンド</td> <td>8,609</td> <td>5,237</td> <td>916</td> <td>構築物 1,440 機械装置 776 器具備品 238</td> </tr> <tr> <td>旧葬祭センター</td> <td>2,956</td> <td>1,953</td> <td>512</td> <td>構築物 491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,565</td> <td>7,190</td> <td>1,428</td> <td>2,945</td> </tr> </tbody> </table>					場所	減損損失額	内訳			土地	建物	その他	北セルフスタンド	8,609	5,237	916	構築物 1,440 機械装置 776 器具備品 238	旧葬祭センター	2,956	1,953	512	構築物 491	合計	11,565	7,190	1,428	2,945	<p>④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">減損損失額</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トマト選果場</td> <td>4,953</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>機械装置 4,918 器具備品 35</td> </tr> <tr> <td>アスコットメロン選果場</td> <td>2,601</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>機械装置 2,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,554</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,554</td> </tr> </tbody> </table>					場所	減損損失額	内訳			土地	建物	その他	トマト選果場	4,953	-	-	機械装置 4,918 器具備品 35	アスコットメロン選果場	2,601	-	-	機械装置 2,601	合計	7,554	-	-	7,554
場所	減損損失額	内訳																																																					
		土地	建物	その他																																																			
北セルフスタンド	8,609	5,237	916	構築物 1,440 機械装置 776 器具備品 238																																																			
旧葬祭センター	2,956	1,953	512	構築物 491																																																			
合計	11,565	7,190	1,428	2,945																																																			
場所	減損損失額	内訳																																																					
		土地	建物	その他																																																			
トマト選果場	4,953	-	-	機械装置 4,918 器具備品 35																																																			
アスコットメロン選果場	2,601	-	-	機械装置 2,601																																																			
合計	7,554	-	-	7,554																																																			
<p>⑤回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき、または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p>					<p>⑤ 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を採用しており、備忘価格を残して全額減損しております。</p>																																																		
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、(株)日本政策金融公庫等からの転貸借入金です。また、設備借入金は、農林中央金庫からの借入金です。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引</p>					<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預け、運用を行っていません。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、(株)日本政策金融公庫等からの転貸借入金です。また、設備借入金は、農林中央金庫からの借入金です。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引</p>																																																		

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>については、本店に審査課を設置し木造総合支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,463千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>については、本店に審査課を設置し木造総合支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,245千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

〈2022年度〉				〈2023年度〉																																																																																																																			
<p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等については、次表に含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">22,717,519</td> <td style="text-align: right;">22,717,749</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">6,738,636</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,620</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 控除後</td> <td style="text-align: right;">6,714,016</td> <td style="text-align: right;">6,797,150</td> <td style="text-align: right;">83,134</td> </tr> <tr> <td>経済事業未 収金</td> <td style="text-align: right;">1,507,396</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,024</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 控除後</td> <td style="text-align: right;">1,499,372</td> <td style="text-align: right;">1,499,372</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">30,930,907</td> <td style="text-align: right;">31,014,271</td> <td style="text-align: right;">83,364</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">32,704,649</td> <td style="text-align: right;">32,707,438</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> <td style="text-align: right;">23,207</td> <td style="text-align: right;">7,081</td> </tr> <tr> <td>経済事業未 払金</td> <td style="text-align: right;">423,787</td> <td style="text-align: right;">423,787</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>設備借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196,540</td> <td style="text-align: right;">1,203,591</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">34,341,102</td> <td style="text-align: right;">34,358,023</td> <td style="text-align: right;">16,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 ・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、</p>					貸借対照表計上額	時価	差額	預金	22,717,519	22,717,749	230	貸出金	6,738,636			貸倒引当金	△24,620			貸倒引当金 控除後	6,714,016	6,797,150	83,134	経済事業未 収金	1,507,396			貸倒引当金	△8,024			貸倒引当金 控除後	1,499,372	1,499,372	—	資産計	30,930,907	31,014,271	83,364	貯金	32,704,649	32,707,438	2,789	借入金	16,126	23,207	7,081	経済事業未 払金	423,787	423,787	—	設備借入金	1,196,540	1,203,591	7,051	負債計	34,341,102	34,358,023	16,921	<p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等については、次表に含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">24,303,571</td> <td style="text-align: right;">24,283,847</td> <td style="text-align: right;">△19,724</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">6,901,668</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△21,807</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 控除後</td> <td style="text-align: right;">6,879,861</td> <td style="text-align: right;">6,941,954</td> <td style="text-align: right;">62,093</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収 金</td> <td style="text-align: right;">1,384,555</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,499</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 控除後</td> <td style="text-align: right;">1,375,056</td> <td style="text-align: right;">1,375,056</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">32,558,488</td> <td style="text-align: right;">32,600,857</td> <td style="text-align: right;">42,369</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">34,471,935</td> <td style="text-align: right;">34,451,250</td> <td style="text-align: right;">△20,685</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">9,758</td> <td style="text-align: right;">9,834</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払 金</td> <td style="text-align: right;">378,367</td> <td style="text-align: right;">378,367</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>設備借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,270</td> <td style="text-align: right;">994,275</td> <td style="text-align: right;">△6,995</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">35,861,330</td> <td style="text-align: right;">35,833,726</td> <td style="text-align: right;">△27,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、</p>					貸借対照表計上額	時価	差額	預金	24,303,571	24,283,847	△19,724	貸出金	6,901,668			貸倒引当金	△21,807			貸倒引当金 控除後	6,879,861	6,941,954	62,093	経済事業未収 金	1,384,555			貸倒引当金	△9,499			貸倒引当金 控除後	1,375,056	1,375,056	—	資産計	32,558,488	32,600,857	42,369	貯金	34,471,935	34,451,250	△20,685	借入金	9,758	9,834	76	経済事業未払 金	378,367	378,367	—	設備借入金	1,001,270	994,275	△6,995	負債計	35,861,330	35,833,726	△27,604
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																				
預金	22,717,519	22,717,749	230																																																																																																																				
貸出金	6,738,636																																																																																																																						
貸倒引当金	△24,620																																																																																																																						
貸倒引当金 控除後	6,714,016	6,797,150	83,134																																																																																																																				
経済事業未 収金	1,507,396																																																																																																																						
貸倒引当金	△8,024																																																																																																																						
貸倒引当金 控除後	1,499,372	1,499,372	—																																																																																																																				
資産計	30,930,907	31,014,271	83,364																																																																																																																				
貯金	32,704,649	32,707,438	2,789																																																																																																																				
借入金	16,126	23,207	7,081																																																																																																																				
経済事業未 払金	423,787	423,787	—																																																																																																																				
設備借入金	1,196,540	1,203,591	7,051																																																																																																																				
負債計	34,341,102	34,358,023	16,921																																																																																																																				
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																				
預金	24,303,571	24,283,847	△19,724																																																																																																																				
貸出金	6,901,668																																																																																																																						
貸倒引当金	△21,807																																																																																																																						
貸倒引当金 控除後	6,879,861	6,941,954	62,093																																																																																																																				
経済事業未収 金	1,384,555																																																																																																																						
貸倒引当金	△9,499																																																																																																																						
貸倒引当金 控除後	1,375,056	1,375,056	—																																																																																																																				
資産計	32,558,488	32,600,857	42,369																																																																																																																				
貯金	34,471,935	34,451,250	△20,685																																																																																																																				
借入金	9,758	9,834	76																																																																																																																				
経済事業未払 金	378,367	378,367	—																																																																																																																				
設備借入金	1,001,270	994,275	△6,995																																																																																																																				
負債計	35,861,330	35,833,726	△27,604																																																																																																																				

〈2022 年度〉	〈2023 年度〉
<p>リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下、「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっ</p>	<p>リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下、「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>※翌日物金利スワップ（OIS）：スワップとは「交換する」といった意味で、一定期間の無担保コール翌日物の加重平均金利と数週間から2年間程度までの固定金利を交換する取引をいいます。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっ</p>

【経営資料】 I 決算の状況

〈2022年度〉				〈2023年度〉																																																																																			
<p>ていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金</p> <p>経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③市場価値のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>				<p>ていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金</p> <p>経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③市場価値のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>1,861,881 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	1,861,881 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>1,861,881 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	1,861,881 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>1,861,881 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	1,861,881 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>1,861,881 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	1,861,881 千円																																																																
区分	貸借対照表計上額																																																																																						
外部出資	1,861,881 千円																																																																																						
区分	貸借対照表計上額																																																																																						
外部出資	1,861,881 千円																																																																																						
区分	貸借対照表計上額																																																																																						
外部出資	1,861,881 千円																																																																																						
区分	貸借対照表計上額																																																																																						
外部出資	1,861,881 千円																																																																																						
<p>④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>22,717,519</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,105,095</td> <td>759,938</td> <td>646,338</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,499,007</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,321,621</td> <td>759,938</td> <td>646,338</td> </tr> <tr> <th></th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>542,507</td> <td>411,888</td> <td>3,219,916</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,507</td> <td>411,888</td> <td>3,219,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金のうち、当座貸越 111,995 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 52,954 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等(破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権)8,389 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>					1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	預金	22,717,519	-	-	貸出金	1,105,095	759,938	646,338	経済事業未収金	1,499,007	-	-	合計	25,321,621	759,938	646,338		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	-	-	-	貸出金	542,507	411,888	3,219,916	経済事業未収金	-	-	-	合計	542,507	411,888	3,219,916	<p>④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>24,303,571</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,139,616</td> <td>750,751</td> <td>645,262</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,375,289</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,818,476</td> <td>750,751</td> <td>645,262</td> </tr> <tr> <th></th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>499,137</td> <td>416,742</td> <td>3,400,889</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,137</td> <td>416,742</td> <td>3,400,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金のうち、当座貸越 99,266 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 49,271 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等(破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権)9,266 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>					1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	預金	24,303,571	-	-	貸出金	1,139,616	750,751	645,262	経済事業未収金	1,375,289	-	-	合計	26,818,476	750,751	645,262		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	-	-	-	貸出金	499,137	416,742	3,400,889	経済事業未収金	-	-	-	合計	499,137	416,742	3,400,889
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																																				
預金	22,717,519	-	-																																																																																				
貸出金	1,105,095	759,938	646,338																																																																																				
経済事業未収金	1,499,007	-	-																																																																																				
合計	25,321,621	759,938	646,338																																																																																				
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																				
預金	-	-	-																																																																																				
貸出金	542,507	411,888	3,219,916																																																																																				
経済事業未収金	-	-	-																																																																																				
合計	542,507	411,888	3,219,916																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																																				
預金	24,303,571	-	-																																																																																				
貸出金	1,139,616	750,751	645,262																																																																																				
経済事業未収金	1,375,289	-	-																																																																																				
合計	26,818,476	750,751	645,262																																																																																				
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																				
預金	-	-	-																																																																																				
貸出金	499,137	416,742	3,400,889																																																																																				
経済事業未収金	-	-	-																																																																																				
合計	499,137	416,742	3,400,889																																																																																				
<p>⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>32,134,815</td> <td>428,089</td> <td>97,957</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>6,369</td> <td>4,836</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>設備借入金</td> <td>195,270</td> <td>182,420</td> <td>153,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,336,454</td> <td>615,345</td> <td>254,957</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	貯金	32,134,815	428,089	97,957	借入金	6,369	4,836	3,150	設備借入金	195,270	182,420	153,850	合計	32,336,454	615,345	254,957	<p>⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>33,819,862</td> <td>152,543</td> <td>444,318</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,836</td> <td>3,150</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>設備借入金</td> <td>182,420</td> <td>153,850</td> <td>141,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,007,118</td> <td>309,543</td> <td>586,875</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	貯金	33,819,862	152,543	444,318	借入金	4,836	3,150	1,557	設備借入金	182,420	153,850	141,000	合計	34,007,118	309,543	586,875																																								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																																				
貯金	32,134,815	428,089	97,957																																																																																				
借入金	6,369	4,836	3,150																																																																																				
設備借入金	195,270	182,420	153,850																																																																																				
合計	32,336,454	615,345	254,957																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																																				
貯金	33,819,862	152,543	444,318																																																																																				
借入金	4,836	3,150	1,557																																																																																				
設備借入金	182,420	153,850	141,000																																																																																				
合計	34,007,118	309,543	586,875																																																																																				

〈2022年度〉				〈2023年度〉			
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	22,491	21,017	280	貯金	21,781	18,414	15,017
借入金	1,557	215	—	借入金	215	—	—
設備借入金	141,000	141,000	383,000	設備借入金	141,000	141,000	242,000
合計	165,048	162,232	383,280	合計	162,996	159,414	257,017
・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。				・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。			
7. 退職給付に関する注記				6. 退職給付に関する注記			
(1) 退職給付に係る事項				(1) 退職給付に係る事項			
①採用している退職給付制度の概要				①採用している退職給付制度の概要			
<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>				<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>			
②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表				②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表			
期首における退職給付引当金				期首における退職給付引当金			
			287,633 千円				268,516 千円
	退職給付費用		40,986 千円		退職給付費用		41,007 千円
	退職給付の支払額		△23,651 千円		退職給付の支払額		△7,800 千円
	特定退職金共済制度への拠出金		△36,452 千円		特定退職金共済制度への拠出金		△37,451 千円
期末における退職給付引当金				期末における退職給付引当金			
			268,516 千円				264,272 千円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
	退職給付債務		626,949 千円		退職給付債務		640,774 千円
	特定退職金共済制度		△358,433 千円		特定退職金共済制度		△376,502 千円
	未積立退職給付債務		268,516 千円		未積立退職給付債務		264,272 千円
	退職給付引当金		268,516 千円		退職給付引当金		264,272 千円
④退職給付に関連する損益				④退職給付に関連する損益			
	勤務費用		40,986 千円		勤務費用		41,007 千円
	臨時に支払った割増退職金		— 千円		臨時に支払った割増退職金		— 千円
	退職給付費用		40,986 千円		退職給付費用		41,007 千円
(2) 特例業務負担金の将来見込額				(2) 特例業務負担金の将来見込額			
<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合</p>				<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合</p>			

【経営資料】 I 決算の状況

〈2022年度〉	〈2023年度〉
<p>(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金9,606千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、84,608千円となっています。</p>	<p>(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金9,526千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、74,853千円となっています。</p>
8. 税効果会計に関する注記	7. 税効果会計に関する注記
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
74,271千円	73,098千円
減損損失(土地)	減損損失(土地)
36,484千円	36,530千円
賞与引当金	減損損失
13,469千円	(不稼働償却資産)
減損損失	18,869千円
(不稼働償却資産)	繰越可能な租税特別措置法上の法人
10,440千円	税額の特別控除
減損損失(稼働償却資産)	13,559千円
7,742千円	賞与引当金
債権保全勘定	13,209千円
6,905千円	債権保全勘定
個別貸倒引当金繰入超過額	6,905千円
5,399千円	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	5,102千円
3,943千円	個別貸倒引当金繰入超過額
返金調整額(返金負債)	4,779千円
3,773千円	福利厚生費
福利厚生費	3,759千円
3,643千円	未収利息不計上分
繰越可能な租税特別措置法上の	3,418千円
法人税額の特別控除	返金調整額(返金負債)
3,540千円	3,291千円
未収利息不計上分	内部団体留保金
3,302千円	1,994千円
内部団体留保金	減損損失(稼働償却資産)
2,172千円	1,123千円
その他	その他
4,648千円	4,983千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
179,731千円	190,619千円
評価性引当額	評価性引当額
△140,115千円	△153,166千円
繰延税金資産合計(A)	繰延税金資産合計(A)
39,616千円	37,453千円
繰延税金負債	繰延税金負債
返品調整額(返品資産)	返品調整額(返品資産)
△3,394千円	△2,960千円
繰延税金負債合計(B)	繰延税金負債合計(B)
△3,394千円	△2,960千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	繰延税金資産の純額(A)+(B)
36,223千円	34,493千円
(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率	法定実効税率
27.66%	27.66%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.29%	1.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.56%	△1.55%
特別控除	特別控除
△2.84%	△3.67%
繰越可能な特別控除	繰越可能な特別控除
△2.17%	△7.57%

〈2022 年度〉		〈2023 年度〉	
事業分量配当	△3.90%	事業分量配当	△4.81%
住民税均等割等	1.87%	住民税均等割等	2.31%
評価性引当額の増減	△5.03%	評価性引当額の増減	9.86%
その他	△0.70%	その他	△0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.50%
9. 収益認識に関する注記 (1)収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に同一の 内容を記載しているため、注記を省略し ています。		8. 収益認識に関する注記 (1)収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に同一の 内容を記載しているため、注記を省略し ています。	

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2022年度	2023年度
1 当期末処分剰余金	287,534,355	244,903,475
2 剰余金処分額	143,825,290	93,878,710
(1) 利益準備金	30,000,000	30,000,000
(2) 任意積立金	80,000,000	30,000,000
(経営基盤安定化積立金)	(50,000,000)	(20,000,000)
(農家経営支援積立金)	(30,000,000)	(10,000,000)
(3) 出資配当金	10,825,290	10,878,710
(4) 事業分量配当金	23,000,000	23,000,000
3 次期繰越剰余金	143,709,065	151,024,765

(注) 1. 出資配当は出資額に対し0.5%の割合です。

2. 事業の利用分量に対する配当(税抜)の基準は次のとおりです。

(1) 生産資材供給高 1,000円に対し13.9円/13円(2023年度/2022年度)の割合

3. 任意積立金における目的積立金の名称及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(1) 経営基盤安定化積立金

① 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。

② 積立目標額 800,000千円

③ 積立基準 当期剰余金又は当期末処分剰余金を参酌の上、毎年100,000千円以内を積み立てる。ただし、変更前積立金からの変更後積立時を除く。

④ 取崩基準 経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により取り崩す。

(i) 会計基準変更等により多額の費用が生じたとき。

(ii) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。

(iii) 施設整備及び統廃合による多額な解体費用並びに固定資産処分損が発生したとき。

(iv) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。

(2) 農家経営支援積立金

① 積立目的 組合員の農業経営を支援するため対策資金を積み立てることを目的とする。

② 積立目標額 300,000千円

③ 積立基準 当期剰余金又は当期末処分剰余金を参酌の上、毎年50,000千円以内を積み立てる。ただし、新設積立時を除く。

④ 取崩基準 組合員の農業経営に次のような事象が発生した場合に、理事会の決議により取り崩す。

(i) 自然災害等による収穫量減少、価格低迷や生産資材の高騰等が発生したとき。

(ii) (i)の他、農業再生産に影響を及ぼす事象が発生したとき。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額8,700,000円が含まれています。

6. 部門別損益計算書

○2022年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	4,661,634	247,058	239,792	3,947,853	222,198	4,733	
事業費用 ②	3,165,081	66,929	20,725	2,931,965	129,586	15,876	
事業総利益 ③(①-②)	1,496,553	180,129	219,067	1,015,888	92,612	△11,143	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	1,320,058 (305,928) (825,659)	158,881 (11,741) (120,102)	175,451 (12,463) (133,014)	863,515 (234,986) (511,121)	62,332 (45,528) (13,405)	59,879 (1,210) (48,017)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		23,631 (5,205) (14,367)	26,906 (5,927) (16,358)	139,005 (30,619) (84,513)	12,251 (2,698) (7,448)	5,493 (1,210) (3,340)	△207,286 (△45,659) (△126,026)
事業利益 ⑧(③-④)	176,495	21,248	43,616	152,373	30,280	△71,022	
事業外収益 ⑨	54,311	6,192	7,049	36,421	3,210	1,439	
うち共通分 ⑩		6,192	7,049	36,421	3,210	1,439	△ 54,311
事業外費用 ⑪	15,338	1,749	1,991	10,285	907	406	
うち共通分 ⑫		1,749	1,991	10,285	907	406	△ 15,338
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	215,468	25,691	48,674	178,509	32,583	△69,989	
特別利益 ⑭	89,833	10,241	11,660	60,242	5,309	2,381	
うち共通分 ⑮		10,241	11,660	60,242	5,309	2,381	△89,833
特別損失 ⑯	142,326	16,225	18,474	95,444	8,411	3,772	
うち共通分 ⑰		16,225	18,474	95,444	8,411	3,772	△142,326
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	162,975	19,707	41,860	143,307	29,481	△71,380	
営農指導事業分配賦額 ⑲		10,864	12,149	45,933	2,434	△71,380	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	162,975	8,843	29,711	97,374	27,047		

(注) 1. 共通管理費等の他部門への配賦基準等は(事業総利益割+人数割+人件費を除く事業管理費割)の平均値によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費	11.40%	12.98%	67.06%	5.91%	2.65%	100.00%
営農指導事業	15.22%	17.02%	64.35%	3.41%		100.00%

【経営資料】 I 決算の状況

○2023年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	4,587,992	250,292	225,816	3,885,050	217,059	9,775	
事業費用 ②	3,136,584	66,442	19,185	2,886,906	135,636	28,415	
事業総利益 ③(①-②)	1,451,408	183,850	206,631	998,144	81,423	△18,640	
事業管理費 ④	1,332,887	159,916	174,740	886,298	58,590	53,343	
(うち減価償却費⑤)	(322,118)	(12,587)	(13,247)	(253,345)	(41,708)	(1,231)	
(うち人件費⑤')	(819,902)	(119,736)	(131,242)	(513,015)	(13,410)	(42,499)	
うち共通管理費 ⑥		27,442	30,229	160,640	12,658	5,196	△236,165
(うち減価償却費⑦)		(6,501)	(7,161)	(38,055)	(2,999)	(1,231)	(△55,947)
(うち人件費⑦')		(16,252)	(17,903)	(95,136)	(7,497)	(3,077)	(△139,865)
事業利益 ⑧(③-④)	118,521	23,934	31,891	111,846	22,833	△71,983	
事業外収益 ⑨	35,902	4,172	4,595	24,421	1,924	790	
うち共通分 ⑩		4,172	4,595	24,421	1,924	790	△ 35,902
事業外費用 ⑪	6,318	734	809	4,297	339	139	
うち共通分 ⑫		734	809	4,297	339	139	△ 6,318
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	148,105	27,372	35,677	131,970	24,418	△71,332	
特別利益 ⑭	52,965	6,154	6,780	36,027	2,839	1,165	
うち共通分 ⑮		6,154	6,780	36,027	2,839	1,165	△52,965
特別損失 ⑯	68,784	7,993	8,804	46,787	3,687	1,513	
うち共通分 ⑰		7,993	8,804	46,787	3,687	1,513	△68,784
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	132,286	25,533	33,653	121,210	23,570	△71,680	
営農指導事業分配賦額 ⑲		10,917	11,985	46,477	2,301	△71,680	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	132,286	14,616	21,668	74,733	21,269		

(注) 1. 共通管理費等の他部門への配賦基準等は(事業総利益割+人数割+人件費を除く事業管理費割)の平均値によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費	11.62%	12.80%	68.02%	5.36%	2.20%	100.00%
営農指導事業	15.23%	16.72%	64.84%	3.21%		100.00%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの2023年7月1日から2024年6月30日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2024年10月30日
ごしょつがる農業協同組合
代表理事組合長 山本 康樹

8. 会計監査人の監査

2022年度及び2023年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益(事業収益)	4,666,113	4,696,848	4,318,672	4,661,634	4,587,992
信用事業収益	273,510	276,200	256,334	247,058	250,292
共済事業収益	270,514	256,481	249,009	239,792	225,816
農業関連事業収益	3,943,561	4,012,734	3,677,469	3,947,853	3,885,050
生活その他事業収益	175,098	147,740	123,491	222,198	217,059
営農指導事業収益	3,430	3,693	12,369	4,733	9,775
経常利益	305,755	225,281	232,516	215,468	148,105
当期剰余金	167,547	169,321	172,874	139,151	101,194
出資金 (出資口数)	2,203,956 (2,203,956)	2,188,216 (2,188,216)	2,195,116 (2,195,116)	2,188,694 (2,188,694)	2,190,412 (2,190,412)
純資産額	4,398,093	4,545,883	4,592,263	4,686,021	4,764,074
総資産額	46,999,797	44,024,075	42,646,769	40,072,503	41,535,665
貯金等残高	36,545,257	35,898,184	35,190,137	32,704,649	34,471,935
貸出金残高	6,519,487	6,550,127	6,556,503	6,738,636	6,901,668
有価証券残高	-	-	-	-	-
剰余金配当金額	33,803	33,864	33,882	33,825	33,878
出資配当額	10,803	10,864	10,882	10,825	10,878
事業利用分量配当額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
職員数	171	159	158	159	156
単体自己資本比率	14.87	16.70	17.30	18.53	19.02

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	2022年度	2023年度	増減
資金運用収支	228,894	231,780	2,886
役務取引等収支	8,772	8,515	△257
その他信用事業収支	△57,537	△56,446	1,091
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	237,666 (0.80)	240,295 (0.83)	2,629 (0.03)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,594,891 (2.81)	1,542,040 (2.94)	△52,851 (0.13)
事業純益	274,833	209,153	△65,680
実質事業純益	274,833	209,153	△65,680
コア事業純益	274,833	209,153	△65,680
コア事業純益 (投資信託解約損益を 除く。)	274,833	209,153	△65,680

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	29,415,808	217,053	0.74	28,620,918	222,061	0.78
うち預金	22,878,357	106,993	0.47	21,866,752	115,247	0.53
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	6,537,451	110,060	1.68	6,754,166	106,814	1.58
資金調達勘定	33,952,173	4,021	0.01	33,294,038	4,423	0.01
うち貯金・定期積金	33,930,802	3,778	0.01	33,281,179	4,262	0.01
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	21,371	243	1.14	12,859	161	1.25
総資金利ざや	-	-	0.26	-	-	0.37

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2022年度増減額	2023年度増減額
受取利息	3,345	5,008
うち預金	△8,918	8,254
うち有価証券	-	-
うち貸出金	12,263	△3,246
支払利息	△2,533	402
うち貯金・定期積金	△2,391	484
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△142	△82
差 引	5,878	4,606

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、中金からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
流動性貯金	14,729,861 (43.4)	15,583,218 (46.8)	853,357
定期性貯金	19,187,007 (56.6)	17,686,037 (53.2)	△1,500,970
その他の貯金	13,934 (0.0)	11,924 (0.0)	△2,010
計	33,930,802 (100)	33,281,179 (100)	△649,623
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合計	33,930,802 (100)	33,281,179 (100)	△649,623

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
定期貯金	17,997,101 (100)	18,809,629 (100)	812,528
うち固定金利定期	17,997,101 (100)	18,809,629 (100)	812,528
うち変動金利定期	- (-)	- (-)	-

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
手形貸付	37,167	41,716	4,549
証書貸付	6,396,434	6,608,740	212,306
当座貸越	103,850	103,710	△140
割引手形	-	-	-
合計	6,537,451	6,754,166	216,715

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
固定金利貸出	3,631,151 (53.9)	4,794,420 (69.5)	1,163,269
変動金利貸出	3,106,809 (46.1)	2,106,871 (30.5)	△999,938
合計	6,737,960 (100)	6,901,291 (100)	163,331

- (注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
貯金・定期積金等	57,716	51,397	△6,319
有価証券	0	0	-
動 産	0	0	-
不動産	0	0	-
その他担保物	0	0	-
小 計	57,716	51,397	△6,319
農業信用基金協会保証	3,460,848	3,599,773	138,925
その他保証	1,302,799	1,426,398	123,599
小 計	4,763,647	5,026,171	262,524
信 用	1,916,597	1,823,723	△92,874
合 計	6,737,960	6,901,291	163,331

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
設備資金	4,949,342 (73.5)	5,233,708(75.8)	284,366
運転資金	1,788,618 (26.5)	1,667,583(24.2)	△121,035
合 計	6,737,960 (100)	6,901,291(100)	163,331

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
農業	2,770,416 (41.2)	2,777,527 (40.2)	7,111
林業	15,852 (0.2)	12,170 (0.2)	△3,682
水産業	0 (-)	0 (-)	-
製造業	81,107 (1.2)	80,045 (1.2)	△1,062
鉱業	591 (0.0)	457 (0.0)	△134
建設・不動産業	157,005 (2.3)	174,237 (2.5)	17,232
電気・ガス・ 熱供給水道業	32,714 (0.5)	32,801 (0.5)	87
運輸・通信業	52,129 (0.8)	51,562 (0.7)	△567
金融・保険業	1,098,409 (16.3)	1,121,956 (16.3)	23,547
卸売・小売・ サービス業・飲食業	362,375 (5.4)	393,428 (5.7)	31,053
地方公共団体	373,588 (5.5)	297,620 (4.3)	△75,968
非営利法人	0 (-)	0 (-)	-
その他	1,793,774 (26.6)	1,959,488 (28.4)	165,714
合 計	6,737,960 (100)	6,901,291 (100)	163,331

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
農業	2,225,414	2,229,242	3,828
穀作	945,435	901,696	△43,739
野菜・園芸	147,551	139,467	△8,084
果樹・樹園農業	55,640	39,448	△16,192
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	1,076,788	1,148,631	71,843
農業関連団体等	-	-	-
合 計	2,225,414	2,229,242	3,828

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
プロパー資金	1,755,865	1,730,472	△25,393
農業制度資金	469,549	498,770	29,221
農業近代化資金	415,925	454,824	38,899
その他制度資金	53,624	43,946	△9,678
合 計	2,225,414	2,229,242	3,828

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
日本政策金融公庫資金	16,126	9,758	△6,368
合 計	16,126	9,758	△6,368

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2022年度	12,321	6,875	0	5,446	12,321
	2023年度	11,685	6,018	1,166	4,501	11,685
危険債権	2022年度	82,945	18,619	46,299	18,027	82,945
	2023年度	77,514	18,232	43,122	16,160	77,514
要管理債権	2022年度	0	0	0	0	0
	2023年度	0	0	0	0	0
三月以上 延滞債権	2022年度	0	0	0	0	0
	2023年度	0	0	0	0	0
貸出条件 緩和債権	2022年度	0	0	0	0	0
	2023年度	0	0	0	0	0
小計	2022年度	95,266	25,494	46,299	23,473	95,266
	2023年度	89,199	24,250	44,288	20,661	89,199
正常債権	2022年度	6,665,592				
	2023年度	6,831,540				
合計	2022年度	6,760,858				
	2023年度	6,920,739				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2022年度					2023年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,895	1,420	-	4,895	1,420	1,420	1,386	-	1,420	1,386
個別貸倒引当金	30,501	31,861	-	30,501	31,861	31,861	29,927	-	31,861	29,927
合 計	35,396	33,281	-	35,396	33,281	33,281	31,313	-	33,281	31,313

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	2022年度	2023年度
貸出金償却額	139	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		2022年度		2023年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	12,879	42,426	12,434	38,241
	金 額	6,616,869	9,078,114	7,262,965	8,530,664
代金取立為替	件 数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
雑 為 替	件 数	355	24	343	38
	金 額	1,052,717	991,701	2,133,282	2,100,408
合 計	件 数	13,234	42,450	12,777	38,279
	金 額	7,669,586	10,069,815	9,396,247	10,631,072

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度		
	件数	金額	件数	金額	
生 命 系	終身共済	3,331	21,518,883	3,299	20,573,747
	定期生命共済	56	458,000	65	536,000
	養老生命共済	1,404	10,333,550	1,213	8,763,527
	うちこども共済	494	2,910,200	472	2,692,000
	医療共済	2,418	76,950	2,451	72,950
	がん共済	145	16,500	165	15,500
	定期医療共済	162	409,000	150	383,400
	介護共済	191	75,360	189	90,437
	認知症共済	19		17	
	生活障害共済	25		26	
	特定重度疾病共済	110		104	
	年金共済	514	-	508	-
建物更生共済	6,529	78,753,530	6,385	76,872,680	
合 計	14,904	111,641,773	14,572	107,308,241	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	2,418	12,322	2,451	10,923
がん共済	145	1,013	165	1,098
定期医療共済	162	849	150	779
合 計	2,725	14,184	2,766	12,800

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	191	216,216	189	230,599
認知症共済	19	71,800	17	56,800
生活障害共済（一時金型）	22	11,000	23	16,700
生活障害共済（定期年金型）	3	3,200	3	3,200
特定重度疾病共済	110	244,200	104	185,500

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	366	175,190	365	172,006
年金開始後	148	71,463	143	65,850
合 計	514	246,653	508	237,856

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度			2023年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,546	13,196,880	19,615	1,502	12,887,540	18,937
自動車共済	7,859		318,148	7,833		319,862
傷害共済	2,374	10,768,100	8,589	2,517	11,358,100	8,523
定額定期生命共済	5	18,000	121	3	10,000	81
賠償責任共済	112		369	99		329
自賠責共済	2,891		50,786	2,862		46,900
合 計	14,787	23,982,980	397,628	14,816	24,255,640	394,632

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

① 買取購買品

(単位：千円)

種 類		2022年度	2023年度	
		供給高	供給高	
生産資材	肥料	836,317	653,032	
	農薬	690,977	734,888	
	飼料	3,998	3,073	
	農業機械	219,637	142,380	
	燃料	592,997	587,851	
	その他	479,239	488,842	
	包装資材	174,905	173,541	
	保温資材	81,279	85,456	
	その他生産資材	223,055	229,845	
計		2,823,165	2,610,066	
生活物資	食品	米	649	6,960
		生鮮食品	46,775	43,934
		一般食品	32,078	32,139
	耐久消費財	2,009	3,880	
	日用保健雑貨	11,571	13,104	
	家庭燃料	520,819	505,275	
	その他	52,223	45,671	
	計	666,124	650,963	
調整額		△71,798	△66,221	
合計		3,417,491	3,194,808	

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

① 受託販売品

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度
	取扱高	取扱高
米	5,306,557	4,882,674
麦	21,875	12,703
豆・雑穀	143,029	140,153
採種	334,249	269,149
りんご	1,296,172	1,316,079
一般果樹	4,863	4,331
メロン	325,425	382,414
すいか	131,078	160,088
ねぎ	58,275	85,143
トマト	44,541	48,587
ミニトマト	57,818	43,289

【経営資料】Ⅲ事業の概況

きゅうり	41,073	35,483
つくね芋	4,879	3,943
枝 豆	7,561	11,397
にんにく	15,102	16,011
馬 鈴 薯	1,282	565
一般野菜	29,131	25,292
花 き	96,285	94,142
畜 産 物	10,746	8,176
合 計	7,929,941	7,539,619

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度
	取扱高	取扱高
特定米穀	9,964	12,709
りんご	14,842	0
合 計	24,806	12,709

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度
収益	174,531	178,747
費用	37,073	37,711
差引	137,458	141,036

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		金 額	
		2022年度	2023年度
米	収 益	138,861	179,013
	費 用	119,499	114,608
	差 引	19,362	64,405
りんご	収 益	109,751	87,859
	費 用	64,372	50,681
	差 引	45,379	37,178
野菜	収 益	33,951	102,630
	費 用	41,878	98,908
	差 引	△7,927	3,722

(5) その他の事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		金 額	
		2022年度	2023年度
精米	収 益	122,043	146,660
	費 用	113,596	132,269
	差 引	8,447	14,391
育苗施設	収 益	19,018	20,541
	費 用	20,755	22,224
	差 引	△1,737	△1,683
たちねぶた	収 益	22,815	20,101
	費 用	19,337	17,215
	差 引	3,478	2,886
簡易局	収 益	1,845	1,809
	費 用	46	35
	差 引	1,799	1,774
農産物直売所	収 益	13,825	15,813
	費 用	6,709	8,120
	差 引	7,116	7,693
メロン直売所	収 益	39,151	49,158
	費 用	35,371	42,446
	差 引	3,780	6,712
指導事業	収 益	4,733	9,775
	費 用	15,876	28,415
	差 引	△11,143	△18,640

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2022年度	2023年度	増減
総資産経常利益率	0.38	0.28	△0.10
資本経常利益率	4.69	3.16	△1.53
総資産当期純利益率	0.25	0.19	△0.06
資本当期純利益率	3.03	2.16	△0.87

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		2022年度	2023年度	増減
貯貸率	期末	20.6	20.0	△0.6
	期中平均	19.3	20.3	1.0
貯証率	期末	-	-	-
	期中平均	-	-	-

(注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,473,300	4,551,299
うち、出資金及び資本準備金の額	2,188,694	2,190,412
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	2,342,067	2,409,436
うち、外部流出予定額(△)	△33,825	△33,879
うち、上記以外に該当するものの額	△23,636	△14,670
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,420	1,386
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,420	1,386
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,909	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,486,628	4,552,685
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,937	18,665
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27,937	18,665
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

項 目	2022年度	2023年度
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,937	18,665
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	4,458,691	4,534,020
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	21,084,420	20,926,440
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の 合計額	264,637	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係る ものの額	264,637	0
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	2,962,216	2,911,063
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	24,046,637	23,837,504
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	18.53%	19.02%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		2022年度			2023年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット 額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット 額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
	現金	434,007	-	-	388,881	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	373,823	-	-	297,904	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門 向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
	金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	22,752,459	4,550,492	182,020	24,347,093	4,869,419	194,777
	法人等向け	58,362	54,439	2,178	59,274	51,749	2,070
	中小企業等向け及び個人向け	681,942	483,208	19,328	679,575	489,870	19,595
	抵当権付住宅ローン	874,110	300,896	12,036	1,008,616	347,878	13,915
	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
	三月以上延滞等	67,593	38,399	1,536	54,716	29,258	1,170
	取立未済手形	0	0	0	0	0	0
	信用保証協会等保証付	3,471,831	342,547	13,702	3,612,597	356,513	14,261
	株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	-	-	-	-	-	-
	共済総貸付	-	-	-	-	-	-
	出資等	236,441	236,441	9,458	236,441	236,441	9,458
	（うち出資等のエクスポー ジャー）	236,441	236,441	9,458	236,441	236,441	9,458
	（うち重要な出資のエク スポージャー）	-	-	-	-	-	-
	上記以外	10,815,739	14,813,361	592,534	10,556,948	14,545,312	581,812
	（うち他の金融機関等の対象 資本等調達手段のうち対象普 通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの 以外のものに係るエクスポー ジャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち農林中央金庫又は農業 協同組合連合会の対象資本調	2,684,571	6,711,427	268,457	2,679,440	6,698,600	267,944

【経営資料】 V自己資本の充実の状況

達手段に係るエクスポージャー						
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	8,131,168	8,101,934	324,077	7,877,508	7,846,712	313,868
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額を算入されるものの額	-	264,637	10,585	-	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額を算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	39,766,307	21,084,420	843,377	41,242,045	20,926,440	837,058
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	39,766,307	21,084,420	843,377	41,242,045	20,926,440	837,058
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	2,962,216	118,489	2,911,063	116,443		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	24,046,637	961,865	23,837,504	953,500

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		2022年度			2023年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	215,957	215,957	0	233,639	231,458	3,893
	林業	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	3,500	3,500	0	2,400	2,400	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	23,760,156	1,059,131	0	25,341,323	1,054,000	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	20,072	20,072	0	27,003	27,003	0
	日本国政府・地方公共団体	373,824	373,823	0	297,904	297,904	0
	上記以外	94,928	94,928	0	117,455	117,455	0
	個人	5,039,966	5,016,812	47,046	5,222,398	5,214,550	50,823
その他	10,257,904	462	-	9,999,923	368	-	
業種別残高計		39,766,307	6,784,685	47,046	41,242,045	6,945,138	54,716
1年以下		22,466,838	365,812		24,157,948	370,635	
1年超3年以下		1,258,421	658,421		786,624	786,624	
3年超5年以下		1,034,355	1,034,355		893,628	893,628	
5年超7年以下		918,604	918,604		847,616	847,616	
7年超10年以下		503,142	503,142		479,783	479,783	
10年超		3,226,089	3,226,089		3,491,993	3,491,993	
期限の定めのないもの		10,358,858	78,262		10,584,452	74,857	
残存期間別残高計		39,766,307	6,784,685		41,242,045	6,945,138	

- (注) 1. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
3. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2022年度					2023年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	4,895	1,420	-	4,895	1,420	1,420	1,386	-	1,420	1,386
個別貸倒引当金	30,501	31,861	-	30,501	31,861	31,861	29,927	-	31,861	29,927

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	2022年度						2023年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
法人	農業	3,220	2,617	0	3,220	2,617	0	2,617	2,598	0	2,617	2,598	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	27,281	29,244	0	27,281	29,244	139	29,244	27,329	0	29,244	27,329	0	
業種別計	30,501	31,861	0	30,501	31,861	139	31,861	29,927	0	31,861	29,927	0	

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2022 年度			2023 年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク 削減効果 勘案後残 高	リスク・ウェイト 0 %	0	937,468	937,468	0	813,543	813,543
	リスク・ウェイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10 %	0	3,425,976	3,425,976	0	3,565,128	3,565,128
	リスク・ウェイト 20 %	0	22,752,459	22,752,459	0	24,347,093	24,347,093
	リスク・ウェイト 35 %	0	859,704	859,704	0	993,937	993,937
	リスク・ウェイト 50 %	18,499	5,493	23,992	0	21,500	21,500
	リスク・ウェイト 75 %	0	645,300	645,300	0	653,160	653,160
	リスク・ウェイト 100 %	0	8,668,779	8,668,779	0	8,149,232	8,149,232
	リスク・ウェイト 150 %	0	32,695	32,695	0	19,012	19,012
	リスク・ウェイト 250 %	0	2,684,571	2,684,571	0	2,679,440	2,679,440
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト 1250 %		0	0	0	0	0	0
計		18,499	40,012,445	40,030,944	0	41,242,045	41,242,045

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2022 年度		2023 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	3,500	0	2,400	0
中小企業等向け及び個人向け	11,200	0	9,700	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	28,900	0	27,750	0
合 計	43,600	0	39,850	0

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、現在は該当するものはありません。

②その他の有価証券については、現在は該当するものはありません。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2022 年度		2023 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非上場	1,861,881	1,861,881	1,861,881	1,861,881
合 計	1,861,881	1,861,881	1,861,881	1,861,881

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2022 年度			2023 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

2022 年度		2023 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

2022 年度		2023 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

【経営資料】 V 自己資本の充実の状況

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.250 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE および Δ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
該当ありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVE および Δ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE および Δ NII と大きく異なる点）
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

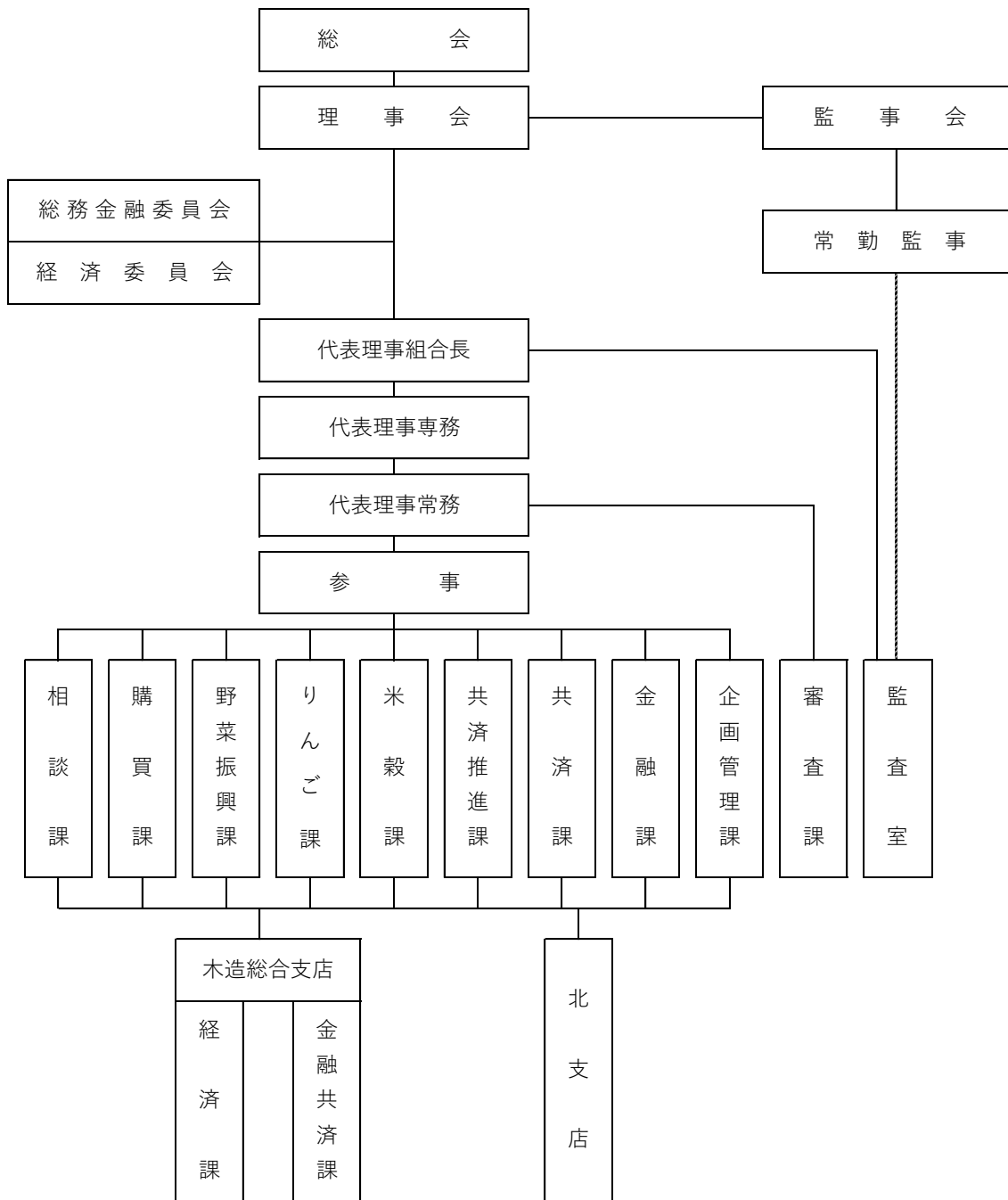
(単位：千円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	△115,640	△69,647	65,423	46,253
2	下方パラレルシフト	87,921	△24,207	△12,336	14
3	スティープ化	△51,492	△7,515		
4	フラット化	32,879	△272		
5	短期金利上昇	△27,075	△27,093		
6	短期金利低下	54,837	22,951		
7	最大値	87,921	△7,515	65,423	46,253
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,534,020		4,458,691	

【JAの概要】

1. 機構図

2024年10月現在



【JAの概要】

2. 役員構成（役員一覧）

（2024年10月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	山本 康樹	理事	浜山 敏彦
代表理事専務	斉藤 勝徳	〃	小林 史昭
代表理事常務	工藤 良二	〃	小野 善仁
理事	秋田谷 廣次	〃	笠井 利治
〃	今 伸寿	〃	小野 哲義
〃	野呂 重正	代表 監 事	舘山 邦仁
〃	工藤 敏	常勤監事(員外監事)	三浦 勝裕
〃	成田 義彦	監 事	新谷 勝文
〃	木村 やさ子	〃	吉田 秀美
〃	木村 一雄		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（2024年10月現在） 所在地 東京都港区芝5-29-11

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2022年度	2023年度	増 減
正組合員	3,366	3,277	△89
個 人	3,345	3,254	△91
法 人	21	23	2
准組合員	2,579	2,581	2
個 人	2,318	2,324	6
法 人	261	257	△4
合 計	5,945	5,858	△87

5. 組合員組織の状況

組織名	構成員数	組織名	構成員数
水稲部会	923名	にんにく部会	10名
りんご部会	348名	畜産部会	5名
メロン部会	125名	青年部	32名
大豆部会	119名	女性部	194名
野菜振興協議会	113名	農業青色申告会	409名
ねぎ部会	51名	木造農業青色申告会	352名
すいか部会	40名	りんご共防連	513名
えだまめ部会	31名	木造共同防除協議会	975名
やさい部会	15名	年金受給者福祉クラブ	544名
花き部会	21名	担い手法人会	11名
夏秋トマト部会	34名		

当JAの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

7. 地区一覧

青森県五所川原市、つがる市、北津軽郡鶴田町

【JAの概要】

8. 沿革・あゆみ

年 月 日	内 容
平成 21 年 7 月 1 日	ごしょがわら市農協と木造町農協が合併し発足
11 月 28 日	梅沢支店・栄支店・松島支店・飯詰支店を廃止
平成 25 年 1 月 25 日	木造セルフスタンドを新設
3 月 1 日	木造グリーンセンターを新設
10 月 18 日	木造穀物乾燥調製施設を新設
10 月 31 日	本店セルフスタンドを新設
平成 29 年 3 月 31 日	東スタンドを閉鎖
平成 30 年 4 月 1 日	野菜果実課を分割し、りんご課と野菜課を設置
令和 2 年 3 月 24 日	精米施設「ごしょつがるグローバルライス」を新設
3 月 31 日	農機センターを閉鎖
7 月 29 日	肥料プラントを閉鎖
8 月 31 日	ごしょがわらライスセンターを新設
9 月 29 日	集出荷貯蔵施設を新設
令和 3 年 3 月 27 日	三好支店・五所川原支店・七和支店を廃止 相談課を設置 米穀課・りんご課・野菜課を統合し、販売課と指導課を設置 木造総合支店販売指導課・購買課を統合し、経済課を設置 共済推進課を設置
4 月 1 日	食材センターを閉鎖
令和 4 年 4 月 1 日	販売課を分割し、米穀課とりんご野菜課を設置
令和 6 年 4 月 1 日	りんご野菜課を分割し、りんご課と野菜振興課を設置 指導課を廃止

9. 店舗等のご案内

(2024 年 10 月現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M の設置
本 店	五所川原市大字野里字奥野 100 番地	0173-27-3300	あり
木造総合支店	つがる市木造森山 3 番地 2	0173-42-9114	あり
北 支 店	五所川原市大字沖飯詰字帯刀 364 番地 4	0173-39-5500	あり

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項			
○業務の運営の組織	69	・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	44
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	70		
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	70		
○事務所の名称及び所在地	72	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	44
○特定信用事業代理業者に関する事項	71	・主要な農業関係の貸出実績	45
●主要な業務の内容		・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	44
○主要な業務の内容	9~13	・貯貸率の期末値及び期中平均値	54
●主要な業務に関する事項		◇有価証券に関する指標	
○直近の事業年度における事業の概況	2~4	・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	48
○直近の5事業年度における主要な業務の状況		・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	48
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	40	・有価証券の種類別の平均残高	48
・経常利益又は経常損失	40	・貯証率の期末値及び期中平均値	54
・当期剰余金又は当期損失金	40	●業務の運営に関する事項	
・出資金及び出資口数	40	○リスク管理の体制	6~7
・純資産額	40	○法令遵守の体制	7~8
・総資産額	40	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4~5
・貯金等残高	40	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8
・貸出金残高	40	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・有価証券残高	40	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	14~17
・単体自己資本比率	40	○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	36
・剰余金の配当の金額	40	・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46
・職員数	40	・危険債権	46
○直近の2事業年度における事業の状況		・三月以上延滞債権	46
◇主要な業務の状況を示す指標		・貸出条件緩和債権	46
・事業粗利益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	41	・正常債権	46
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	41	○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	46
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	41	○自己資本の充実の状況	55~68
・受取利息及び支払利息の増減	42	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	54	・有価証券	48
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	54	・金銭の信託	48
◇貯金に関する指標		・デリバティブ取引	48
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	43	・金融等デリバティブ取引	48
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	43	・有価証券店頭デリバティブ取引	48
◇貸出金等に関する指標		○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	47
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	43	○貸出金償却の額	47
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	43	○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	39

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

単体における事業年度の開示事項	ページ
○自己資本の構成に関する開示事項	55~56
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	9
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	9
・信用リスクに関する事項	6~7、60
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	64
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	65
・証券化エクスポージャーに関する事項	65
・オペレーショナル・リスクに関する事項	7
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	66
・金利リスクに関する事項	67~68
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	57~59
・信用リスクに関する事項	60~63
・信用リスク削減手法に関する事項	64~65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65
・証券化エクスポージャーに関する事項	65
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	66~67
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	67
・金利リスクに関する事項	67~68